

四半期報告書

第1四半期 自 平成29年1月1日
(第109期) 至 平成29年3月31日

片倉工業株式会社

(E00524)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 元康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 元康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	14,237	14,841	46,927
経常利益 (百万円)	1,206	1,254	2,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,366	625	1,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,884	△460	15
純資産額 (百万円)	77,051	78,083	78,906
総資産額 (百万円)	145,123	144,000	144,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.87	17.79	48.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.3	38.2	38.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、企業収益、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、アジア新興国や資源国等の景気減速の懸念や金融資本市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。新規事業におきましては、各分野における事業規模拡大・収益力強化を図るとともに更なる事業の創出に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、平成28年4月の薬価改定の影響等により減収となったものの、機械関連事業において、消防自動車関連で一般車両及び大容量送水ポンプ車の受注増で増収となったこと等により、148億41百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

営業利益は、機械関連事業と不動産事業の増収により11億43百万円（前年同四半期比4.9%増）、経常利益は12億54百万円（前年同四半期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億25百万円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

カジュアルインナーが低迷したものの、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したため増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は21億94百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期比67.4%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が引き続き好調に推移しているものの平成28年4月の薬価改定の影響等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は37億80百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は1億97百万円（前年同四半期比39.0%減）となりました。

③ 機械関連事業

トラック部品は、量産品の受注増により、消防自動車関連は、一般車両及び大容量送水ポンプ車の受注増によりそれぞれ増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は57億82百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は、4億13百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、平成28年4月に実施した「コクーン1」リニューアルによるテナント賃料の増加により増収となりました。

この結果、売上高は25億20百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益9億50百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

ホームセンターは、平成27年7月に開業した「マルベリーガーデン」が増収となりましたが、既存店が低迷し減収となりました。

この結果、その他の売上高は5億63百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業損益は、新規事業のコストがかさみ1億24百万円の損失（前年同四半期は1億64百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,440億円（前連結会計年度末比6億58百万円減、同比0.5%減）となりました。

これは、当座借越の実施によって現金及び預金が増加したものの前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が下落したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、560億87百万円（前連結会計年度末比18億59百万円増、同比3.4%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ30億4百万円、17億63百万円増加し、仕掛品が21億14百万円減少しました。

固定資産は、879億13百万円（前連結会計年度末比25億17百万円減、同比2.8%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ5億67百万円、18億86百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、243億34百万円（前連結会計年度末比8億25百万円増、同比3.5%増）となりました。増減の主要な項目は、短期借入金、流動負債のその他であり、短期借入金は19億50百万円増加し、流動負債のその他は11億18百万円減少しました。

固定負債は、415億82百万円（前連結会計年度末比6億60百万円減、同比1.6%減）となりました。増減の主要な項目は、繰延税金負債、退職給付に係る負債であり、それぞれ4億74百万円、2億43百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、780億83百万円（前連結会計年度末比8億23百万円減、同比1.0%減）となりました。また、自己資本比率は38.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億29百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、機械関連セグメントの受注残高が著しく減少しております。機械関連セグメントの受注残高は10億24百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	35,215	—	1,817	—	332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,800	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,096,000	350,960	同上
単元未満株式	普通株式 56,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000	—	—
総株主の議決権	—	350,960	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	62,800	—	62,800	0.17
計	—	62,800	—	62,800	0.17

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,136	28,140
受取手形及び売掛金	※2 11,831	13,594
リース投資資産	4,064	4,054
商品及び製品	4,513	4,333
仕掛品	3,124	1,010
原材料及び貯蔵品	2,747	2,463
その他	2,813	2,493
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	54,228	56,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,585	32,017
土地	16,811	16,803
その他（純額）	2,113	2,145
有形固定資産合計	51,509	50,967
無形固定資産	1,350	1,293
投資その他の資産		
投資有価証券	34,635	32,748
退職給付に係る資産	1,681	1,681
その他	1,330	1,301
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	37,570	35,652
固定資産合計	90,430	87,913
資産合計	144,659	144,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,937	6,758
短期借入金	5,253	7,203
1年内返済予定の長期借入金	1,212	1,459
未払法人税等	688	189
賞与引当金	355	796
役員賞与引当金	16	—
その他	9,046	7,927
流動負債合計	23,509	24,334
固定負債		
長期借入金	13,184	13,431
長期未払金	2,361	2,282
繰延税金負債	10,294	9,819
土壌汚染処理損失引当金	63	60
退職給付に係る負債	3,012	2,768
長期預り敷金保証金	9,617	9,582
資産除去債務	1,726	1,730
その他	1,983	1,906
固定負債合計	42,242	41,582
負債合計	65,752	65,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	37,265	37,538
自己株式	△83	△83
株主資本合計	39,331	39,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,349	15,504
繰延ヘッジ損益	72	25
退職給付に係る調整累計額	△184	△89
その他の包括利益累計額合計	16,237	15,440
非支配株主持分	23,337	23,037
純資産合計	78,906	78,083
負債純資産合計	144,659	144,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,237	14,841
売上原価	9,381	10,119
売上総利益	4,856	4,721
販売費及び一般管理費	3,766	3,578
営業利益	1,089	1,143
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	96	74
その他	86	126
営業外収益合計	188	203
営業外費用		
支払利息	57	44
シンジケートローン手数料	0	35
その他	12	11
営業外費用合計	71	91
経常利益	1,206	1,254
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	1,005	—
特別利益合計	1,005	4
特別損失		
固定資産処分損	25	72
減損損失	42	0
割増退職金	—	※1 200
特別損失合計	68	273
税金等調整前四半期純利益	2,144	985
法人税、住民税及び事業税	505	178
法人税等調整額	90	47
法人税等合計	596	225
四半期純利益	1,547	760
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,366	625

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,547	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,259	△1,313
繰延ヘッジ損益	△109	△46
退職給付に係る調整額	△63	139
その他の包括利益合計	△3,432	△1,220
四半期包括利益	△1,884	△460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,414	△171
非支配株主に係る四半期包括利益	△469	△289

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	140百万円	146百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	90百万円	-百万円
支払手形	74百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 割増退職金

連結子会社トーアエイヨー株式会社における割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	1,010百万円	875百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,189	4,221	4,800	2,459	566	14,237	—	14,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	9	52	62	△62	—
計	2,189	4,221	4,800	2,469	619	14,300	△62	14,237
セグメント利益 又は損失(△)	26	324	361	831	△164	1,379	△289	1,089

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△289百万円には、セグメント間の取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,194	3,780	5,782	2,520	563	14,841	—	14,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	9	56	67	△67	—
計	2,196	3,780	5,782	2,530	620	14,909	△67	14,841
セグメント利益 又は損失(△)	43	197	413	950	△124	1,481	△338	1,143

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△338百万円には、セグメント間の取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円87銭	17円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,366	625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,366	625
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,375	35,152,161

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月11日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【会社名】	片倉工業株式会社
【英訳名】	Katakura Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 公 哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野公哉は、当社の第109期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。